

	号外	定価 1部2円	職場改善の切実な 実態や声を突き付 け、11月9日の県 職労総務部長交渉 で前進回答を実現 させよう。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

## 2017確定闘争⑥ ヤマ場・11.2県職労人事課長交渉

# 当局は要求に真摯に向き合え！

**欠員解消** 来年200人規模採用示すも解消見通し示さず  
**超勤課題** 各部局に対し予算要求枠をはめていない  
**家保職場代表・獣医師処遇改善** で実態訴える

11月2日、県職労は人員確保、獣医師などの専門職種の処遇改善、超勤課題をはじめとした独自課題の改善に向け、ヤマ場となる人事課長交渉を行った。交渉に当たり、深刻な人材確保難となっている家畜保健衛生所の職場代表から、家保業務の実態を訴え、処遇面での改善を強く求めた。県職労独自課題に係る交渉結果は、次のとおり。



前進回答を求める県職労交渉団

【交渉結果】専門職種の処遇改善(主に獣医師)に関し、「特に東北各県でここ数年獣医師に対する処遇の引上げを行っていることは承知している。処遇面の取り扱いは全国の状況を踏まえ検討」との回答にとどまった。県職労では、防疫業務で増加するなか、獣医師確保が困難な現状を直接訴えるべく、家畜保健衛生所の職場代表が発言、人事課長に直接積極対応を求めた。

人員確保は「来年度の採用は、今年の特別募集者を含めて約200人を見込むが、年度途中の退職予定者もあることから、欠員解消の見通しは示せない。職員の確保に努力」との姿勢にとどまったことから、次回総務部長交渉時に具体的な改善策を示すよう強く求めた。超勤課題に関し「今年の上半期の超勤状況は昨年より減少していると考える。予算は人事課から各部局に対して予算要求に枠をはめることはしていない。各部局で所要額の適切な把握に努め、所要額を要求していると理解している」との見解にとどまったことから、各所属で要求しづらい実態を訴え、一層の実態把握と予算配分を強く求めた。



回答する佐藤人事課長

当局は「処遇は国・他県との均衡」・「解消に向け努力」と連発するも、職場の改善が期待できる内容とは程遠い。最終局面である11月9日の総務部長交渉で要求に真摯に応えた回答を強く求め、交渉を終了した (主な交渉結果は裏面)。

## 1 高齢層職員の処遇改善

(県 職 労) 今回の給与改定でも現給保障対象者の解消はわずか。解消見通しを踏まえた対策は。

(人事課長) 現給保障対象者の状況にも留意し、個々の職員に着目した勤務意欲確保に向け取り組む。

(県 職 労) 現給保障期間が終了すれば賃下げに陥いる。人事評価の結果、定期昇給で上位評価を受けても賃金が上がらない。喫緊の課題であり一層の対策を強く求める。



切実に訴える家保代表

## 2 専門職員の処遇改善・特勤手当改善

(県 職 労) 獣医師等の専門職種の人材確保も現行の対策では限界。処遇面を含めた改善が不可欠。また業務実態を踏まえた特勤手当の改善を。

(人事課長) 獣医師は、特に東北各県でここ数年処遇の引上げを行ってきていることは承知。処遇面の取り扱いについては、全国の状況を踏まえながら、引き続き検討。特勤手当は国や他県の状況を総合的に踏まえ対応する。

(家保代表 (中央家保・菊池課長)) 家畜保健衛生所では欠員なども発生しギリギリの体制。特に冬期は鳥インフル対応などもある。新採用が数年に一度では業務指導も十分できない。将来、職場が維持できるのか不安が大きい。確保のため処遇の改善を考えていただきたい。



建築士確保を求める佐々木中執

## 3 人員確保

(県 職 労) 前回の交渉で欠員解消の具体的な見通しが示せなかったのは遺憾。来年度の採用予定数を踏まえ、どのくらい解消されるのか。

(人事課長) 今年度実施した特別募集と併せて来年度の新採用者は約 200 人と見込む。年度途中の退職者も例年あることから、欠員解消について現時点で数値を示すのは困難。確保に向け努力する。

(県 職 労) 総務部長交渉時に詳細を示すよう求める。①震災・台風 10 号災害の復旧 (土木)、②保健福祉 (児相・保健所)、③農業改良普及の専門職種の人員確保の対応は。  
(人事課長) 復旧対応は、任期付職員・他県応援職員 (100 人超) などの確保に努める。保健師も昨年は 6 人を採用。児童福祉司・農業普及員は試験職種として採用。専門職の確保は重要と認識。

## 4 超過勤務課題

(県 職 労) 厚労省ガイドラインに基づく適正な勤務時間管理を。超勤状況とともに、各部局では予算の制約で超過勤務の制約をする問題も散見される。各部局に対して是正を促すべき。

(人事課長) ガイドラインの趣旨は所属長に周知し、かつ各部局等の管理課長会議で超勤縮減等の有用事例を共有している。今年上半期の超勤は昨年比減少の傾向と認識。予算は、各部局に対して手当予算に枠をはめていない。各部局で所要額の適正な把握に努め、所要額を要求していると理解。

(県 職 労) 各所属では特別理由がなければ超勤予算の要求がしづらい状況。実態把握と一層の対策を。

## 5 住環境の整備

(県 職 労) 沿岸部において、公舎の入居希望があったものの、やむを得ず民間賃貸住宅に入居せざるを得ない実態を踏まえ、具体的な改善策をどう講じるか。

(人事課長) 宮古、釜石、大船渡地区で合計 88 戸を借り上げ公舎として確保するも、やむを得ず民間賃貸住宅に入居せざるを得ない実態は認識。職員の負担軽減に向けて、管財課と連携して対応。

(県 職 労) 来年度の人事異動を見据え、しっかりと住居確保できるよう早期の対応を求める。